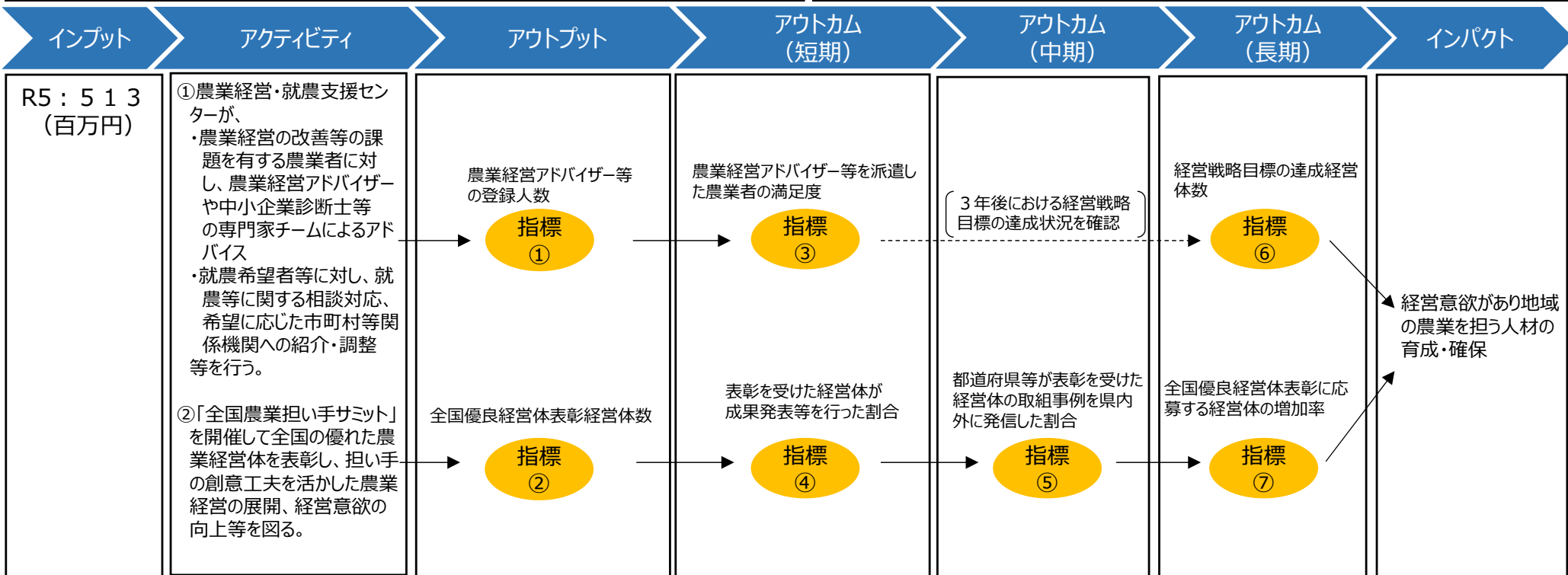


事業等名	農業経営・就農支援体制整備推進事業（令和5年度新規）	担当部局	経営局経営政策課
------	----------------------------	------	----------

【現状・課題】 ○我が国の農業は、この20年間で、農業産出額は同水準で推移しているものの、個人経営体の基幹的農業従事者の数は約4割減と急減し、今後も減少する見込み。個人経営体と農業生産のウェイトを高めている法人経営体の2種の少ない経営体で農業の維持・発展を図ることが必要となる状況。 ○このため、本事業（都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、農業経営の改善・法人化等に必要な助言・指導などを行う取組等を支援）により、農業経営の法人化、農業経営の改善、円滑な経営継承、新規就農等を促進し、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開を促進していく必要がある。	【現状・課題を示すデータ】 農業総産出額（2000年：9.1兆円→2020年：8.9兆円）（生産農業所得統計） 農地面積（2000年：483万ha→2020年：437万ha）（耕地及び作付面積統計） 基幹的農業従事者（個人経営体）数（2000年：240万人→2020年：136万人）（農林業センサス） 基幹的農業従事者数の年齢（2022年：平均年齢68.4歳、50代以下の割合21%）（農業構造動態調査） 法人経営体（2000年：0.5万法人→2020年：3.1万法人）（農林業センサス） 農産物販売金額における法人経営体のシェア（2005年：20.5%→2020年：37.9%）（農林業センサス） 認定農業者数（2000年：15.0万人→2020年：22.7万人）（担い手実態調査） 担い手（主業個人経営体・法人経営体）の生産シェア：米・果樹のみ5割、その他品目は7～10割（農林業センサス）
---	--



指標①	農業経営アドバイザー等の登録人数 R5から実施（年度目標：522人）	指標④	全国優良経営体表彰にて表彰を受けた経営体が成果発表等を行った割合 R5から実施予定（年度目標：80%） 目標年度：R5	指標⑦	全国優良経営体表彰に応募する経営体の増加率 R5から実施 目標最終年度：R10 150%
指標②	全国優良経営体表彰経営体数 R5から実施（年度目標：15経営体）	指標⑤	都道府県等が表彰を受けた経営体の取組事例を県内外に発信した割合 R5から実施予定（年度目標：90%） 目標年度：R8		
指標③	農業経営アドバイザー等を派遣した農業者の満足度 R5から実施予定（年度目標：80%） 目標年度：R5	指標⑥	5年後における経営戦略目標の達成経営体数 R5から実施予定、 目標最終年度：R10 1,875経営体		

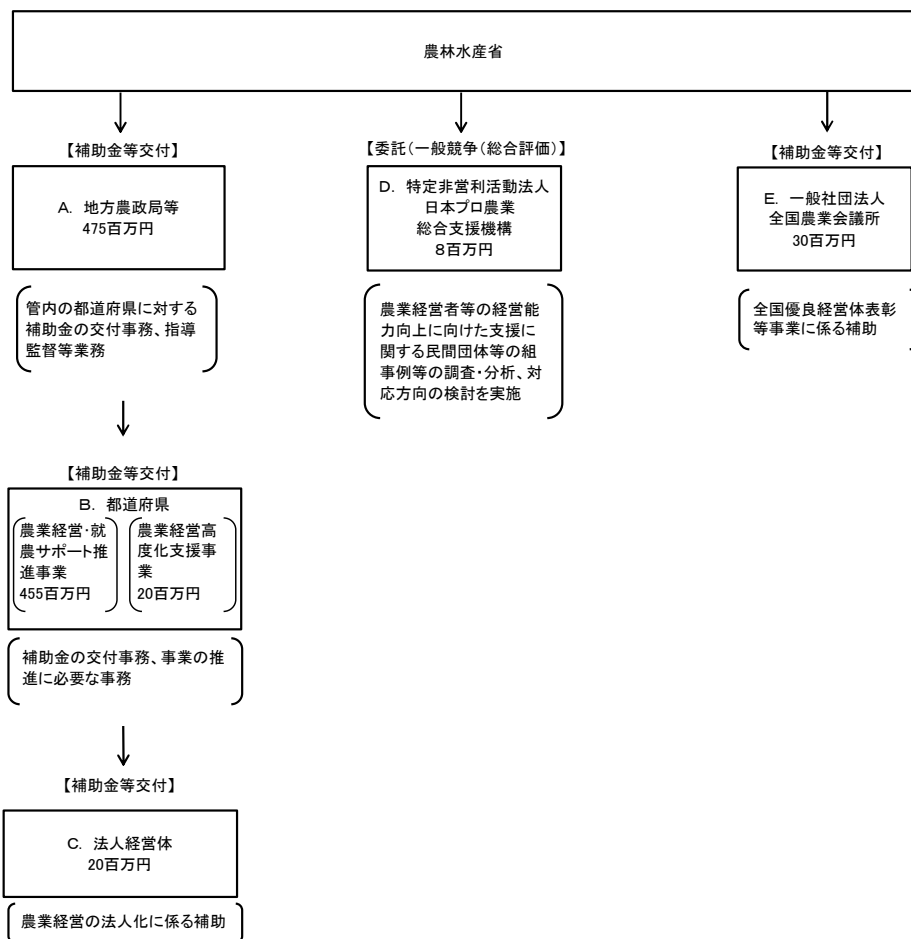
外部の影響要因：農村人口の減少、物価高騰、農産物の需給変動、気候変動・異常気象

令和5年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	農業経営・就農支援体制整備推進事業			担当部局庁	経営局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	経営政策課	経営政策課長 日向 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第11条の11			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月) 農業経営基盤強化促進法の基本要綱(平成24年5月31日付け 24経営第564号農林水産省経営局長通知)		
政策	2. 農業の持続的な発展			主要経費	食料安定供給関係費		
施策	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化						
政策体系・評価書URL	https://www.maff.go.jp/i/assess/r04/r04jizen/04jizen.html						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、今後、農業者の減少が見込まれる中で農業の維持・発展を図るため、都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農から経営発展までを一貫してサポートすることにより、経営意欲があり地域の農業を担う人材を育成・確保することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	〇この20年の農林業センサス等の統計データを見ると、 ①農業算出額は同水準(約9兆円)、農地面積は約1割減少(483万ha→437万ha) ②個人経営体の基幹的農業従事者の数は約4割減少(240万人→136万人) ③法人経営体の数は約6倍に増加(0.5万法人→3.1万法人)、農産物販売金額に占める法人経営体のシェアは約4割を占めるまで増加(21%(2005年)→38%) ④担い手である認定農業者の数は約1.5倍に増加(15万経営体→23万経営体) 〇このため、農業経営の法人化、農業経営の改善、円滑な経営継承、新規就農等を促進し、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開を促進していく必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、認定農業者等の担い手が創意工夫を生かした経営展開をできるよう、 ①就農・経営に関する相談対応、農業経営の法人化、円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを都道府県が行う事業 ②農業経営の発展や新規就農の促進に向けた事例等の調査・分析を行い、農業関係者に情報提供する事業 ③優れた農業経営の表彰などを行う事業である。						
事業概要URL	https://www.maff.go.jp/i/keiei/attach/pdf/soudanijo-23.pdf						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	①農業経営・就農サポート推進事業【定額】、②農業経営高度化支援事業【定額】、③経営発展・就農促進委託事業【定額】、④優良経営体表彰等事業【定額】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	513	-
			-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	513	-
		執行額(G)	-	-	-		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	担い手育成・確保等対策費			-		
	(目)	担い手育成・確保等対策費地方交付金等補助金	475	-			
	(目)	担い手育成・確保等対策費事業補助金	30	-			
	(目)	担い手育成・確保等対策費調査等委託費	8	-			
		その他					
		計(A)	513	-			

活動内容① (アクティビティ)		農業経営・就農支援センターが、 ・農業経営の改善等の課題を有する農業者に対し、中小企業診断士や農業経営アドバイザー等の専門家チームによるアドバイス ・就農希望者等に対し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整等を行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農業経営アドバイザー等の専門家の確保	農業経営アドバイザー等の登録人数	活動実績	人	-	-	-	-	-
				当初見込み	人	-	-	-	522	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)								
		効果発現の初期段階として、まずは、経営相談や経営診断・専門家によるサポートを受けた経営意欲のある農業者が、農業経営・就農支援センターを利用したことと課題解決に向けて有益なヒントを得られて満足度が高まることで経営改善等の実施につながるため、農業者の満足度を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		経営相談をした農業者の満足度の向上	農業経営アドバイザー等を派遣した農業者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業計画及び事業完了報告における経営診断等の満足度(今後対応する予定)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
		農業経営アドバイザー等の専門家による直接の助言・指導等を受けた経営意欲のある農業者が、助言・指導の内容を踏まえた経営改善を図り、経営戦略目標を達成することが本事業の目的である経営意欲があり地域の農業を担う人材を育成・確保することにつながるため、専門家派遣を受けた農業者の経営戦略目標の達成を長期アウトカムとして設定した。 なお、中期アウトカムとして設定はしないが、3年後における経営戦略目標の達成状況を把握し、必要に応じて農業経営アドバイザー等の専門家による助言・指導等を実施する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)								
		-								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度	
		専門家派遣を受けた農業者の経営戦略目標の達成	5年後における経営戦略目標の達成経営体数	成果実績	経営体	-	-	-	-	
				目標値	経営体	-	-	-	1,875	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業計画及び事業完了報告における相談者の経営戦略目標の達成率(今後対応する予定)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

活動内容② (アクティビティ)		「全国農業担い手サミット」を開催して全国の優れた農業経営体を表彰し、担い手の創意工夫を活かした農業経営の展開、経営意欲の向上等を図る。							
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込
		全国の優れた農業法人等の中から、国の施策の方向性も踏まえた優れた取組の選出を行う。	全国優良経営体表彰経営体数	活動実績	経営体	-	-	-	-
				当初見込み	経営体	-	-	-	15
↓									
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		全国優良経営体表彰にて表彰を受けた農業経営体が成果発表等を行い、その農業経営体が営農する地域において広く普及することを短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
		全国優良経営体表彰を受けた農業経営体が成果発表等を行い、事例を普及させる。	表彰を受けた農業経営体が成果発表等を行った割合	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	80
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国優良経営体表彰を受けた経営体が成果発表等を行った割合(今後対応する予定)							
↓									
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		都道府県等が全国優良経営体表彰を受けた農業経営体の取組事例を県内外に発信し、優良な取組事例を全国的に広く普及することを中期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度
		都道府県等が全国優良経営体表彰を受けた農業経営体の取組事例を県内外に発信し、事例を普及させる。	都道府県等が表彰を受けた経営体の取組事例を県内外に発信した割合	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	90
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		都道府県等が全国優良経営体表彰を受けた農業経営体の取組事例を県内外に発信した割合(今後対応する予定)							
↓									
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		過去の表彰事例から有益なヒントを得て経営改善等を行う経営意欲のある農業者を育成・確保する観点から、5年後の本事業に応募する経営体の増加率を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度
		優良経営体表彰に応募する経営体数を150%にする。	全国優良経営体表彰に応募する経営体の増加率	成果実績	%	-	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	150
				達成度	%	-	-	-	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業完了報告における応募した経営体数							
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由							
		-							
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由							
		-							

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位：百万円)



※記載内容は実績ではなく現時点での見込みの流れとなっている。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	計			計			
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
	計			計			
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
-	-	-					
-	-	-					
-	-	-					
-	-	-					
-	-	-					
計			計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>チェック</td> <td></td> </tr> </table>						チェック	
チェック							

＜対策のポイント＞

改正農業経営基盤強化促進法に基づき、都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組を支援します。

＜事業目標＞

- 法人経営体数の増加（5万法人〔令和5年度まで〕）
- 40代以下の農業従事者の拡大（40万人〔令和5年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 農業経営・就農サポート推進事業

都道府県が就農や農業経営をサポートする農業経営・就農支援センターを整備し、データベースを活用した就農等の相談対応や就農候補市町村等との調整、農業経営の改善、法人化や農業経営の円滑な継承等の課題を有する農業者の掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等を行う取組を支援します。

2. 農業経営高度化支援事業

経営相談等を行い雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化（定額25万円）を支援します。

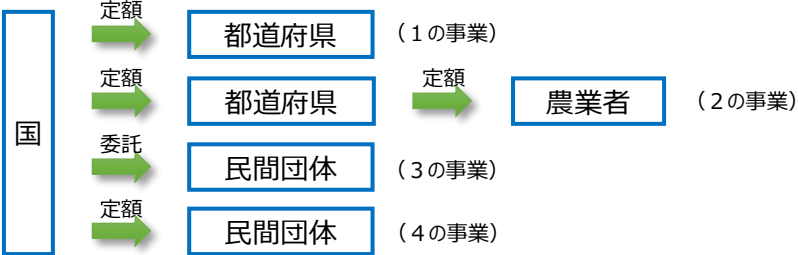
3. 経営発展・就農促進委託事業

農業経営の発展や新規就農の促進に向けた事例等の調査・分析、対応方向の検討を行います。

4. 優良経営体表彰等事業

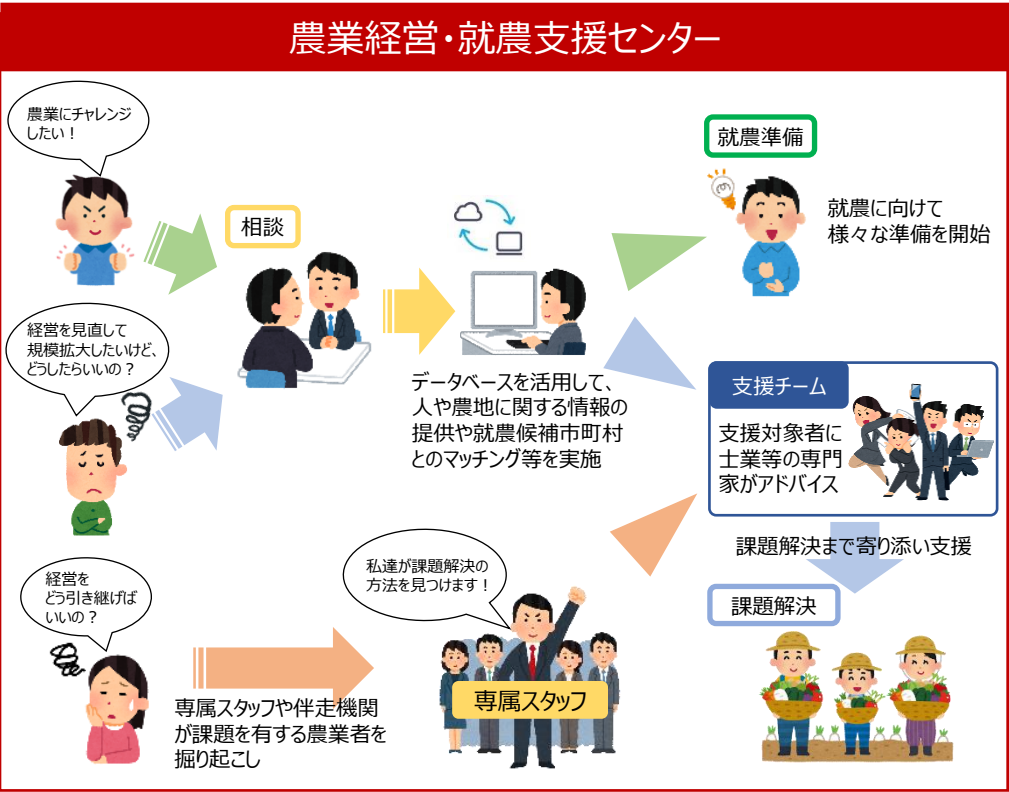
全国の優れた農業経営体の表彰及び「全国農業担い手サミット」の開催を支援します。

＜事業の流れ＞

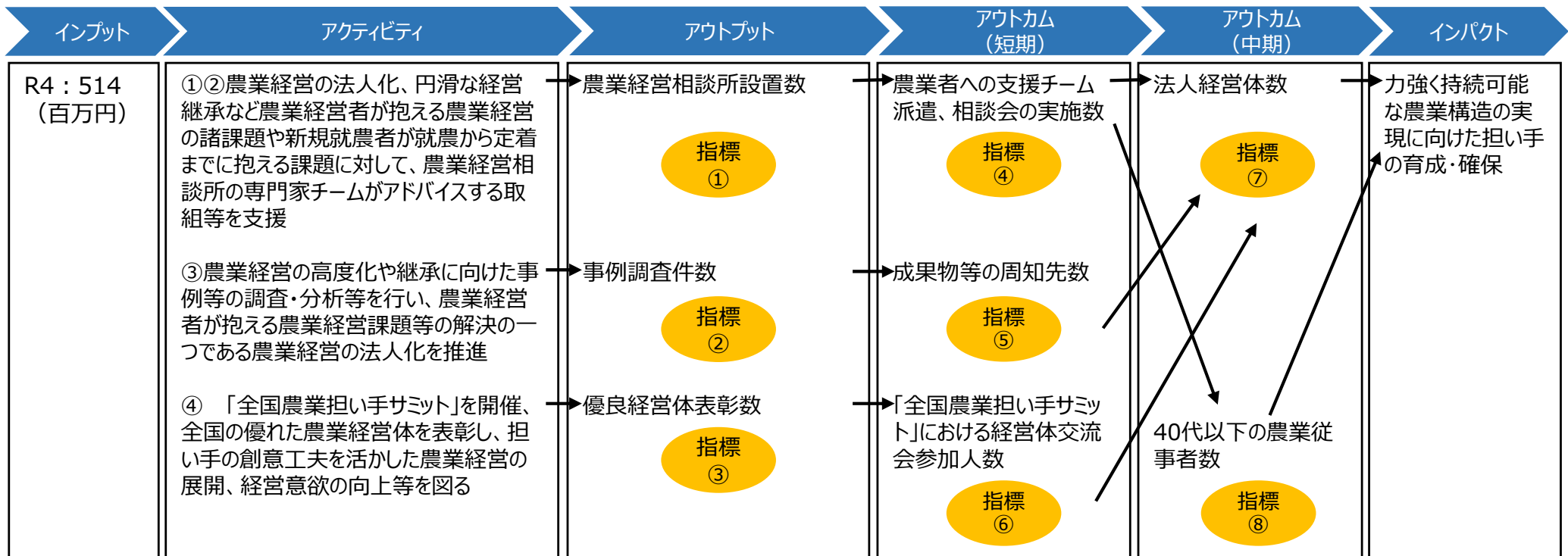


＜事業イメージ＞

【農業経営・就農サポート推進事業】



事業等名	農業経営法人化支援総合事業（令和4年度）	担当部局	経営局経営政策課
【現状・課題】 今後、個人経営体の減少が急速に進むことが見込まれる中、農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農等を促進し、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開を図っていく必要がある。		【現状・課題を示すデータ】 農業総産出額（2000年：9.1兆円→2020年：8.9兆円）（生産農業所得統計） 農地面積（2000年：483万ha→2020年：437万ha）（耕地及び作付面積統計） 基幹的農業従事者（個人経営体）数（2000年：240万人→2020年：136万人）（農林業センサス） 主業経営体（個人経営体）数（2000年：43.8万戸→2020年：20.1万人）（農林業センサス） 法人経営体（2000年：0.5万人→2020年：3.1万人）（農林業センサス） 経営耕地面積における法人経営体のシェア（2005年：8.2%→2020年：23.4%）（農林業センサス） 農産物販売金額における法人経営体のシェア（2005年：20.5%→2020年：37.9%）（農林業センサス） 40代以下の新規就農者数（2007年：21.1千人→2021年：18.4千人）（新規就農者調査） 新規就農者における40代以下の割合（2007年：28.7%→2021年：35.2%）（新規就農者調査） 新規雇用就農者（2007年：5.4千人→2021年：8.5千人）（新規就農者調査）	


指標①
設置した農業経営相談所（箇所）

R元:46（目標:47）、R2:46（目標:47）、R3:46（目標:47）

指標②
事例調査件数（件）

R元:94（目標:112）、R2:44（目標:35）、R3:15（目標:13）

指標③
優良経営体表彰数（経営体）

R元:50（目標:36）、R2:41（目標:36）、R3:58（目標:36）

指標④
農業者への支援チーム派遣、相談会の実施数（件）

R元:4,195（目標:6,040）、R2:4,241（目標:4,809）、R3:5,611（目標:5,476）

指標⑤
成果物等の周知先数（件）

R元:145（目標:145）、R2:145（目標:145）、R3:145（目標:145）

指標⑥
「全国農業担い手サミット」における経営体交流会参加人数（人）

R元:3,760（目標:2,000）、R2:－（目標:2,000）、R3:3,652（目標:2,000）

指標⑦
法人経営体数（法人）

R元:23,400（目標:35,840）、R2:30,707（目標:39,380）、R3:31,600（目標:42,920）、最終目標年度R5:50,000

指標⑧
40代以下の農業従事者数（万人）

R元:33.9（目標:36.4）、R2:22.7（目標:27.3）、R3:22.6（目標:38.2）、最終目標年度R5:40.0

事業番号

2023 - 農水 - 22 - 0621

令和5年度行政事業レビューシート				(農林水産省)			
事業名	農業経営法人化支援総合事業			担当部局庁	経営局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	経営政策課	経営政策課長 日向 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月) 農林水産業・地域の活力創造プラン(令和4年6月改訂)		
政策	2. 農業の持続的な発展			主要経費	食料安定供給関係費		
施策	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化						
政策体系・評価書URL	https://www.maff.go.jp/i/assess/r04/r04jizen/04jizen.html						
事業の目的 (5行程度以内)	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって対応していくため、関係機関と連携して農業経営に関する相談体制を整備し、農業者に対する経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導その他の個別経営支援の取組等を行い、農業経営の法人化、農業経営の確立・発展、経営資源の確実な次世代への継承等を促進することを目的として実施する。						
現状・課題 (5行程度以内)	今後、個人経営体の減少が急速に進むことが見込まれる中、農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農等を促進し、経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開を図っていく必要がある。 (農業総産出額(2000年:9.1兆円→2020年:8.9兆円)(生産農業所得統計)、農地面積(2000年:483万ha→2020年:437万ha)(耕地及び作付面積統計)、基幹的農業従事者(個人経営体)数(2000年:240万人→2020年:136万人)(農林業センサス)、主要経営体(個人経営体)数(2000年:43.8万戸→2020年:20.1万人)(農林業センサス)、法人経営体(2000年:0.5万法人→2020年:3.1万法人)(農林業センサス)、経営耕地面積における法人経営体のシェア(2005年:8.2%→2020年:23.4%)(農林業センサス)、農産物販売金額における法人経営体のシェア(2005年:20.5%→2020年:37.9%)(農林業センサス)、40代以下の新規就農者数(2007年:21.1千人→2021年:18.4千人)(新規就農者調査)、新規就農者における40代以下の割合(2007年:28.7%→2021年:35.2%)(新規就農者調査)、新規雇用就農者(2007年:5.4千人→2021年:8.5千人)(新規就農者調査)						
事業概要 (5行程度以内)	・都道府県レベルに設置された農業経営相談所が関係機関と連携して行う、農業経営の法人化、円滑な経営継承等に関する経営相談、経営診断、巡回指導等の取組を支援。(農業経営者サポート事業【定額】) ・経営相談等をした集落営農等が法人化する取組(定額25万円)を支援。(農業経営法人化支援事業【定額】) ・農業経営の高度化や継承に向けた事例等の調査・分析、対応方向の検討を実施。(法人化推進委託事業【定額】) ・「全国農業担い手サミット」を開催し、全国の優れた農業経営体を表彰。(担い手サミット・優良経営体表彰事業【定額】)						
事業概要URL	https://www.maff.go.jp/i/budget/pdf/r4kettei_pr58.pdf						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	①農業経営者サポート事業【定額】、②農業経営法人化支援事業【定額】、③法人化推進委託事業【定額】、④担い手サミット・優良経営体表彰事業【定額】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	593	538	514	-	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	593	538	514	-	-
		執行額(G)	408	379	448	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	69%	70%	87%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	69%	70%	87%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
					-		
計(A)			-	-			

活動内容① (アクティビティ)		農業経営の法人化、円滑な経営継承など農業経営者が抱える農業経営の諸課題や新規就農者が就農から定着までに抱える課題に対して、農業経営相談所の専門家チームがアドバイスする取組等を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農業経営相談所の設置	農業経営相談所設置数	活動実績	件	46	46	46	－	－
				当初見込み	件	47	47	47	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、農業経営の改善、農業経営の法人化、円滑な経営継承等の課題を有する農業者からの相談対応を行うために農業経営相談所を設置するものの、相談対応だけでは法人化等に向けた課題の解決には不十分であり、農業経営相談所を訪れる農業者以外にも課題解決の支援を行う必要があるため、支援チーム派遣回数や相談会の実施数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		農業者への支援チーム派遣、相談会の実施	農業者への支援チーム派遣、相談会の実施数	成果実績	件	4,241	5,611	5,171	－	
				目標値	件	4,809	5,476	4,927	－	
				達成度	%	88.2	102.5	105	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業計画における支援計画件数、支援実績件数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	農業経営が法人化すると経営体としての継続性が個人経営体に比べて向上し、担い手の育成・確保により効果的と考えられるため、法人経営体数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
達成度	%			－	－	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		令和5年に法人経営体数 5万法人	法人経営体数	成果実績	法人	30,707	31,600	32,200	－	
				目標値	法人	39,380	42,920	46,460	50,000	
				達成度	%	78	73.6	69.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		農林業センサス、農業構造動態調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

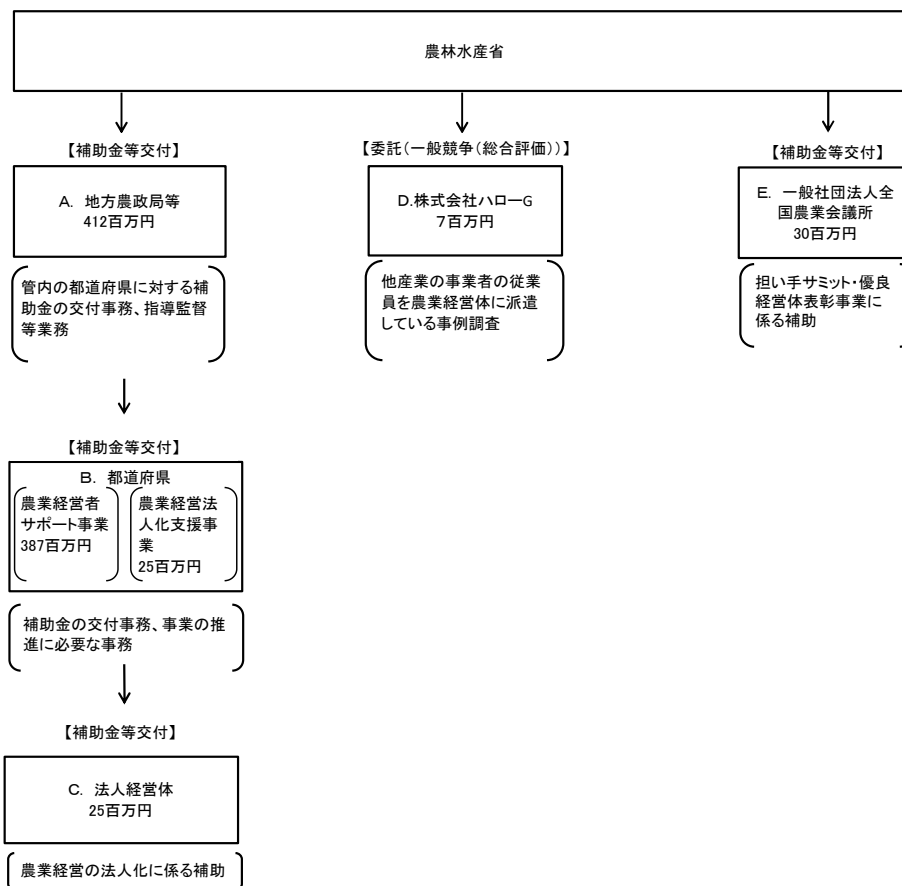
活動内容② (アクティビティ)		農業経営の法人化、円滑な経営継承など農業経営者が抱える農業経営の諸課題や新規就農者が就農から定着までに抱える課題に対して、農業経営相談所の専門家チームがアドバイスする取組等を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農業経営相談所の設置	農業経営相談所設置数	活動実績	件	46	46	46	－	－
				当初見込み	件	47	47	47	－	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果発現の初期段階として、まずは、就農から定着までの課題を有する新規就農者からの相談対応を行うために農業経営相談所を設置するものの、農業経営相談所を訪れる就農等希望者以外にも職業としての農業を知ってもらうための就農相談会や研修会を実施し、具体的な就農に向けた活動を促す必要があると考え、就農相談会の実施数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		農業者への支援チーム派遣、相談会の実施	農業者への支援チーム派遣、相談会の実施数	成果実績	件	4,241	5,611	5,171	－	
				目標値	件	4,809	5,476	4,927	－	
		達成度	%	88.2	102.5	105	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業計画における支援計画件数、支援実績件数								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	就農等希望者の就農に向けた課題が解消されることで、就農・農業参入する者が増加し、将来にわたって農業を担う者の育成・確保につながると考えられるため、40代以下の農業従事者数を長期アウトカムとした。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
		達成度	%	－	－	－	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		令和5年度に40代以下の農業従事者が40万人	40代以下の農業従事者	成果実績	万人	22.7	22.6	21.9	－	
				目標値	万人	37.3	38.2	39.1	40	
		達成度	%	60.9	59.2	56	－			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和3年度及び令和4年度は、農林水産省「農業構造動態調査」(組替集計)により基幹的農業従事者数及び常雇い数を合計した数値 令和2年度は、農林水産省「2020年農林業センサス」により基幹的農業従事者数及び常雇い数を合計した数値								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	－									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	－									

活動内容③ (アクティビティ)		農業経営の高度化や継承に向けた事例等の調査・分析等を行い、農業経営者が抱える農業経営課題等の解決の一つである農業経営の法人化を推進。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		農業経営の高度化や継承に向けた調査・分析等の実施 ※年度毎に内容は異なる	事例調査件数	活動実績	件	44	15	18	－	－
				当初見込み	件	35	13	12	－	－
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	農業経営の高度化や新規就農の促進に向けた課題について調査・分析を行い、農業者等に具体的な行動を促すため、その成果物を農業者・関係機関等に周知する取組を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		委託事業で作成した成果物等を関係機関や支援者等への周知	成果物等の周知先数	成果実績	件	145	145	145	－	
				目標値	件	145	145	145	－	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		各地方農政局・北海道農政事務所・内閣府沖縄総合事務局の拠点数、都道府県数、農業経営相談所数								
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	農業経営が法人化すると経営体としての継続性が個人経営体に比べて向上し、担い手の育成・確保により効果的と考えられるため、法人経営体数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		－	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	－								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		令和5年に法人経営体数 5万法人	法人経営体数	成果実績	法人	30,707	31,600	32,200	－	
				目標値	法人	39,380	42,920	46,460	50,000	
				達成度	%	78	73.6	69.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		農林業センサス、農業構造動態調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
	－									
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
	－									

活動内容④ (アクティビティ)		「全国農業担い手サミット」を開催、全国の優れた農業経営体を表彰し、担い手の創意工夫を活かした農業経営の展開、経営意欲の向上等を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全国の優れた農業経営体に対する表彰	優良経営体表彰数	活動実績	経営体	41	58	51	-	-
				当初見込み	経営体	36	36	36	-	-
↓		成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		全国優良経営体表彰の授賞式及び事例発表を「全国農業担い手サミット」で行うことで、優良事例の普及につながるため、短期アウトカムとして設定した。						
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		意欲ある担い手の交流を通じた情報交換	「全国農業担い手サミット」における経営体交流会参加人数	成果実績	人	-	3,652	1,427	-	
				目標値	人	2,000	2,000	2,000	-	
				達成度	%	-	182.6	71.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		事業計画における交流会参加見込人数、実績参加人数								
↓		成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		「全国農業担い手サミット」に参加した意欲ある担い手が交流、情報交換を行い、優良な法人経営体等の取組から経営改善に向けた有益なヒントを得ることで、農業経営者が抱える農業経営課題等の解決の一つである農業経営の法人化の推進につながるため、長期アウトカムとして設定した。						
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓		成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		-						
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度	
		令和5年に法人経営体数 5万法人	法人経営体数	成果実績	法人	30,707	31,600	32,200	-	
				目標値	法人	39,380	42,920	46,460	50,000	
				達成度	%	78	73.6	69.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		農林業センサス、農業構造動態調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								

[illegible]

資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	管内9県への補助金交付	93.5	委託費	委託費	22.9
	-	-	-	普及組織活動費	都道府県普及組織活動費	2.3
	-	-	-	補助金	法人化支援に係る農業法人への補助金交付	1.3
	-	-	-	旅費	専門家派遣等旅費	0.7
	-	-	-	事務等経費	資料印刷費、広報費、会議費、備品・消耗 費	0.7
	-	-	-	謝金	専門家派遣等謝金	0.3
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		93.5	計		28.2
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	農業経営の法人化に係る支援費(25万円)	0.3	人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	6.3
	-	-	-	業務経費	アドバイザー謝金、出張旅費	0.7
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		0.3	計		7
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会場設営費等	優良経営体表彰表彰状作成、資料等発送代、会場借料等	25.6			
	印刷製本費等	優良経営体事例集、記録誌等	3			
謝金、旅費	実行委員会委員旅費、選考委員謝金	1.3				
-	-	-				
-	-	-				
-	-	-				
-	-	-				
-	-	-				
-	-	-				
計		29.9	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国四国農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	93.5	補助金等交付	-	-	-
2	関東農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	63.2	補助金等交付	-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	53.4	補助金等交付	-	-	-
4	九州農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	50.2	補助金等交付	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内各府県への補助金交付及び調整等	39.8	補助金等交付	-	-	-
6	東海農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	39.1	補助金等交付	-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	管内各県への補助金交付及び調整等	32.4	補助金等交付	-	-	-
8	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への補助金交付及び調整等	28.3	補助金等交付	-	-	-
9	内閣府沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への補助金交付及び調整等	12	補助金等交付	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	28.3	補助金等交付	-	-	-
2	岐阜県	4000020210005	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	24	補助金等交付	-	-	-
3	岡山県	4000020330001	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	23.7	補助金等交付	-	-	-
4	愛媛県	1000020380008	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	15.8	補助金等交付	-	-	-
5	兵庫県	8000020280003	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	14.1	補助金等交付	-	-	-
6	新潟県	5000020150002	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	13.9	補助金等交付	-	-	-
7	山形県	5000020060003	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	13.4	補助金等交付	-	-	-
8	埼玉県	1000020110001	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	12.4	補助金等交付	-	-	-
9	宮崎県	4000020450006	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	12.2	補助金等交付	-	-	-
10	静岡県	7000020220001	農業経営サポート事業の実施 に必要な事務	12	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農業法人(98法人)	-	農業経営の法人化	0.3	補助金等交付	-	-	-
2	-	-	-	-		-	-	-
3	-	-	-	-		-	-	-
4	-	-	-	-		-	-	-
5	-	-	-	-		-	-	-
6	-	-	-	-		-	-	-
7	-	-	-	-		-	-	-
8	-	-	-	-		-	-	-
9	-	-	-	-		-	-	-
10	-	-	-	-		-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ハロ－G	5080001014912	他産業の事業者の従業員を農業経営体に派遣している事例調査	6.6	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	－
2	－	－	－	－		－	－	－
3	－	－	－	－		－	－	－
4	－	－	－	－		－	－	－
5	－	－	－	－		－	－	－
6	－	－	－	－		－	－	－
7	－	－	－	－		－	－	－
8	－	－	－	－		－	－	－
9	－	－	－	－		－	－	－
10	－	－	－	－		－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国農業会議 所	3010005025170	全国優良経営体表彰の実施、全国担い 手サミットの開催するための検討及び報 告書作成等	29.9	補助金等交付	-	-	-
2	-	-	-	-		-	-	-
3	-	-	-	-		-	-	-
4	-	-	-	-		-	-	-
5	-	-	-	-		-	-	-
6	-	-	-	-		-	-	-
7	-	-	-	-		-	-	-
8	-	-	-	-		-	-	-
9	-	-	-	-		-	-	-
10	-	-	-	-		-	-	-

農業経営法人化支援総合事業

【令和4年度予算額 514（538）百万円】

<対策のポイント>

都道府県が就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う取組を支援します。

<事業目標>

- 法人経営体数の増加（5万法人〔令和5年まで〕）
- 40代以下の農業従事者の拡大（40万人〔令和5年まで〕）

<事業の内容>

1. 農業経営者サポート事業

都道府県が就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農希望者への情報提供や就農相談・就農候補市町村との調整等の就農サポート、農業経営の法人化や経営継承などの課題を有する農業者の伴走機関による掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等の経営サポートを行う取組を支援します。

2. 農業経営法人化支援事業

経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化（定額25万円）を支援します。

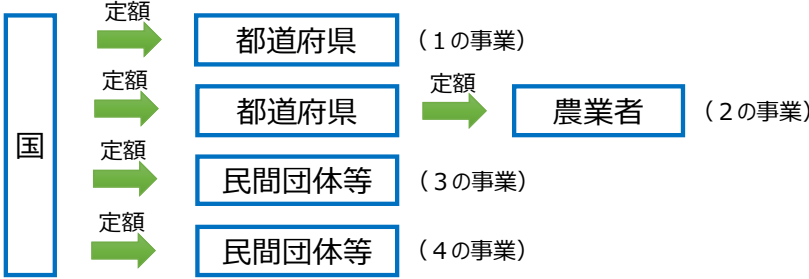
3. 法人化推進委託事業

農業経営の高度化や継承に向けた事例等の調査・分析、対応方向の検討を行います。

4. 担い手サミット・優良経営体表彰事業

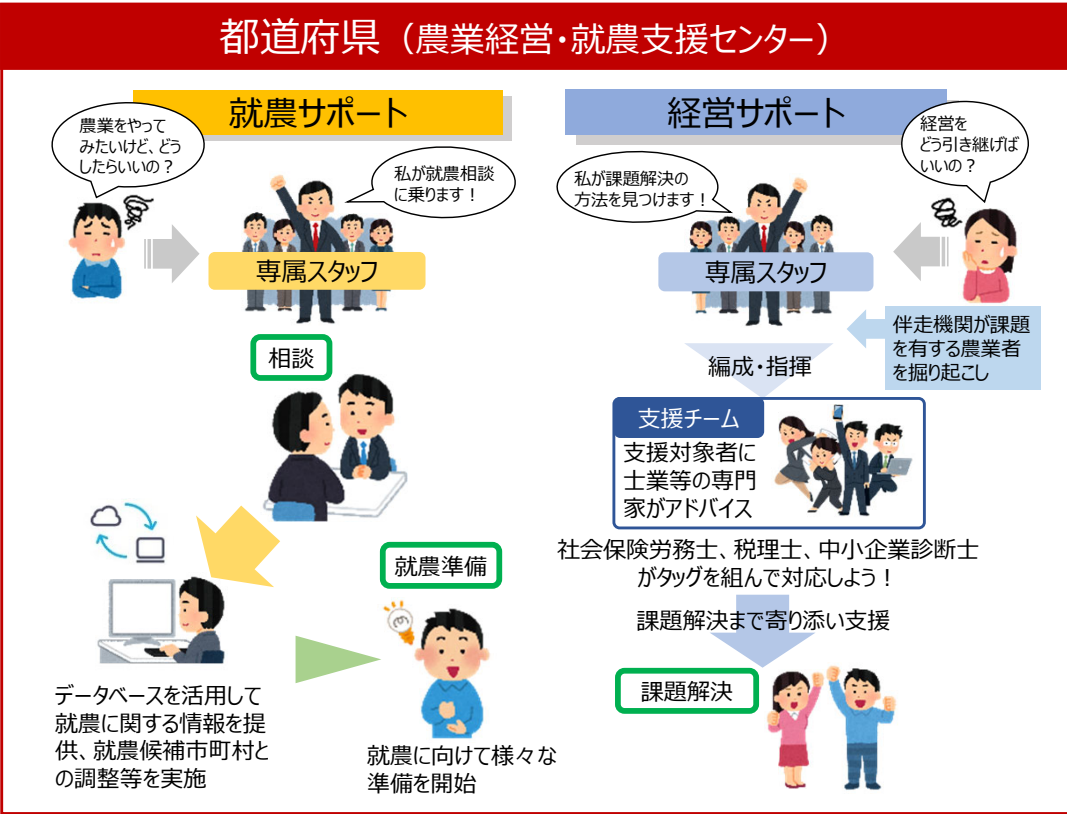
「全国農業担い手サミット」を開催し、全国の優れた農業経営体を表彰します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【農業経営者サポート事業】



【お問い合わせ先】 経営局経営政策課（03-3502-6441）

論点

農業経営法人化支援総合事業

(令和5年度農業経営・就農支援体制整備推進事業)

- 適時に課題を見つけ、必要な事業の改善を行えるよう、事業の本質である、農業者の経営力を高めることに即したアウトカムとすべきではないか。
- 経営相談・就農相談について、農業者をサポートする都道府県側の体制を見える化し、質の向上を図る仕組みを検討すべきではないか。
- 都道府県単位で幅広い相談に対応する専門家を登録して、体制を整備するには難しい面もあるため、国として統一的に支援することを整理し、効率的な事業を目指すべきではないか。